

りそな日本中小型株式ファンド

愛称：ニホンノミライ

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2021年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日本中小型株式ファンド」は、2021年6月25日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		騰落率	株組入比率	純資産額
		税金	込み			
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2018年9月28日	10,000		—	—	—	10,098
1期(2019年6月25日)	8,243		0	△17.6	97.2	17,279
2期(2020年6月25日)	8,924		0	8.3	90.7	17,280
3期(2021年6月25日)	12,306		0	37.9	97.9	11,731

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		騰落率	株組入比率
		騰	落		
(期首) 2020年6月25日	円 8,924			% —	% 90.7
6月末	8,902			△0.2	90.6
7月末	8,644			△3.1	90.2
8月末	9,441			5.8	97.9
9月末	9,900			10.9	97.7
10月末	9,543			6.9	97.4
11月末	9,981			11.8	97.9
12月末	10,446			17.1	98.7
2021年1月末	10,857			21.7	98.0
2月末	11,218			25.7	94.8
3月末	11,837			32.6	96.6
4月末	11,911			33.5	96.9
5月末	11,812			32.4	98.0
(期末) 2021年6月25日	12,306			37.9	97.9

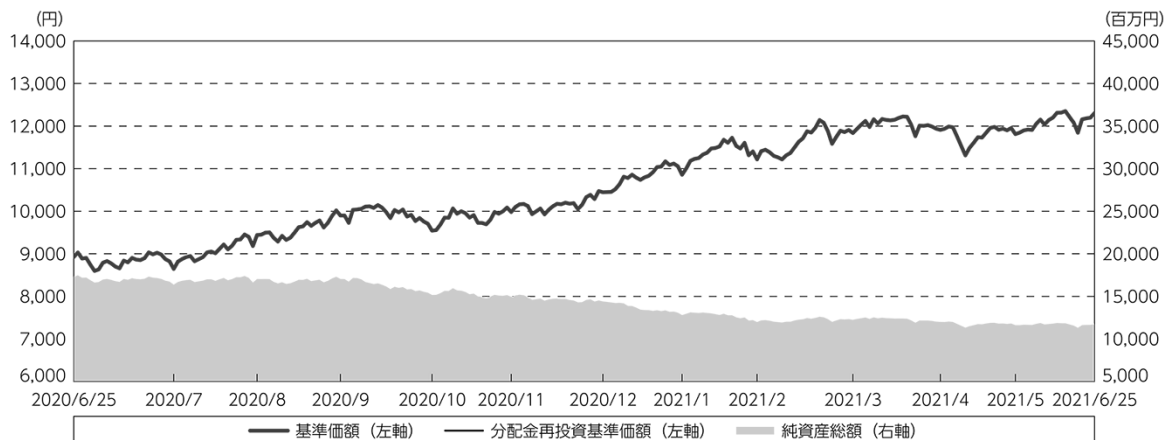
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年6月26日～2021年6月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：8,924円

期 末：12,306円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：37.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末8,924円から当期末12,306円となり、3,382円の値上がりとなりました。

国内株式市場全体が上昇したことに加え、保有する投資対象銘柄の選択・投資割合の管理がプラスに寄与したことが、基準価額の主な値上がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。新型コロナウイルス問題に伴う先行きの不透明感が続くなか、主要各国の大規模な財政・金融支援策に対する期待等から上昇基調で推移しました。新型コロナウイルスワクチンの開発・普及に向けた期待や、米大統領選挙の結果判明により景気見通しや政治・政局を巡る不確実性が一定程度緩和されたこと等も追い風となりました。期末にかけては、日経平均株価が約30年ぶりに30,000円台を回復する場面も見られましたが、緊急事態宣言の再発令や国内におけるワクチン普及ペースの伸び悩みから経済活動正常化の後ずれ等が意識され、伸び悩み展開となりました。

規模別では、小型株に比べ大型株の上昇幅が大きくなりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期は国内株式市場全体が上昇するなか、「社会的な課題」の解決へ取り組みを行っている投資企業がファンドの基準価額にプラスの影響を与えました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■SREホールディングス

ソニーの社内ベンチャーである「ソニー不動産」としてスタートした会社です。不動産仲介や賃貸マンションの開発を行う一方で、ソニーが開発したAIエンジンを活用し高品質な業務支援サービスを不動産業界中心に広く展開しています。不動産業界は一物一価の個別性やローカル性に加え、事務作業の非効率性が残る古い産業で、AIやRPA（AIを活用したオフィス業務の効率化・自動化）による改善余地は大きいと考えられます。働き方改革が叫ばれるなか、自らも不動産業を営む同社はそうした企業の改善ニーズを取り込んだ持続的な成長が期待できると判断しています。コロナ禍を機に不動産業界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化は更なる加速が見込まれており、株価もそれらを織り込む形で上昇しています。

■ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

販売・営業・サービス分野を中心に顧客企業の業務支援を行う企業グループです。家電販売やモバイル通信を始めとする各種小売・サービス業者に対して店舗等での営業支援を行う一方、近年ではECサイトの運営やIT技術を駆使した営業支援などのデジタルマーケティング事業に注力しています。また、2019年のラグビーW杯など各種スポーツイベントの運営受託や外国人観光客へのサービス提供に必要な人材派遣にも積極的に取り組んでいます。国内では少子高齢化の進展で労働力が不足し、各企業とも生産性の向上に迫られています。同社は高度な専門人材や豊富なノウハウを企業に提供することでそうした社会課題の解決に尽力しています。同社の強みは未経験者を経験者に変える人材育成力で、付加価値アップという点で企業と社員はwin-

winの関係にあります。コロナ禍では多くのスポーツイベントの延期・中止や外国人観光客の激減が業績を押し下げましたが、デジタル営業支援の急拡大で業績は持ち直し、株価も大きく上昇しました。

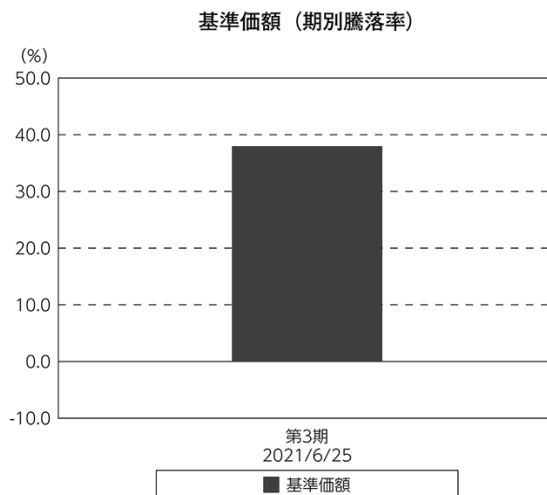
<マイナス要因>

■モダリス

独自のゲノム編集（遺伝子改変）技術に強みを持つ創薬ベンチャーです。ゲノム編集の基礎技術は、2020年ノーベル賞の対象となったように近年注目が高まっています。同社の技術は遺伝子の発現レベルをスイッチのようにオン、オフにすることで病気の最上流に働きかける仕組みとなっており、再現性の高さやコストの低さに加え、対象遺伝子に対する設計のし易さが大きな特徴になっています。したがって、これまで患者数が少ないために治療薬が開発されてこなかった多くの希少疾患に対して経済的にアプローチできる可能性が高く、誰ひとり取り残さない社会の実現を標榜するSDGsの理念に合致したビジネスとして高く評価しています。期中では世界的にバイオ関連株のリターンが弱かったことや、予定していたライセンス料収入が次期へ後ずれたことなどから株価は低迷しましたが、本質的な成長期待に変化はないと判断しており、投資を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2020年6月26日～ 2021年6月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,539

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

コロナ禍は2年目を迎え、感染状況・景気動向ともに楽観視できない状況が続いていますが、一方で新型コロナウイルスワクチンの接種は加速的に進展しつつあり、経済の正常化に向けた動きは今後強まっていくことが予想されます。

コロナ禍からの回復過程では様々な歪み(ひずみ)があちらこちらに生じる可能性が高く、実際に一部の業種・事業領域では急激な需要変化に対応しきれず、既に大きなしわ寄せが発生しています。例えば、米国では低金利やテレワークの定着により郊外での生活が人気化したことで住宅着工が急増し、結果として木材価格高騰などの影響が日本まで波及してきています。またコロナ禍でのPC需要の拡大や米中間対立の影響などで半導体需給がひっ迫するなか、需要が急回復してきた自動車市場では半導体不足により生産が停滞しており、米国では中古車価格が大きく上昇しています。

こうした動きを受け、企業は製品・サービスを適正な価格にて安定的に提供すべく、生産体制や供給網の見直しといった事業の効率化をこれまで以上のスピードで進めていくと見られます。また環境負荷軽減への意識の高まりもあって、利用可能な資産を「所有」から「共有」へ移行する消費者の動きも活発化しており、シェアリングに必要かつ便利なプラットフォームを提供する企業が今後も数多く現れてくると思われます。

このように、コロナ禍からの回復局面で生じる歪みは様々な社会構造の変化を加速させていくと見られ、これら変化が生み出す需要を取り込むことにより持続的な成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.974)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(101)	(0.974)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.126	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.126)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	219	2.114	
期中の平均基準価額は、10,374円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

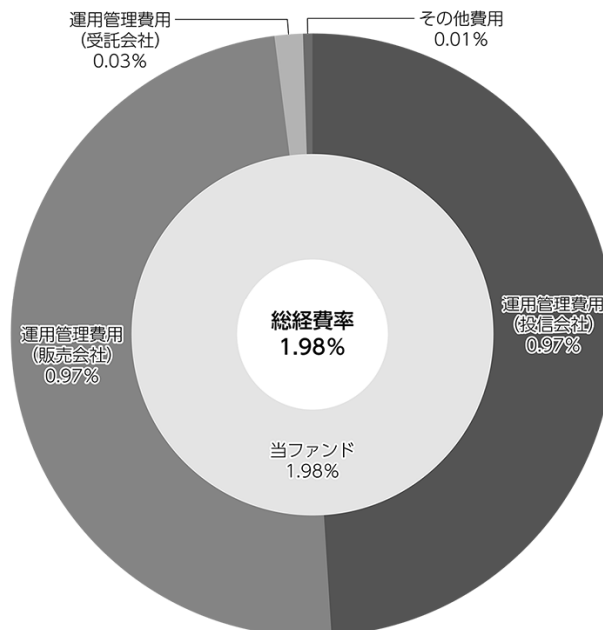
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月26日～2021年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千口 81,044	千円 88,900	千口 9,746,020	千円 10,565,260

○株式売買比率

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,839,488千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,836,647千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	18,748,985	9,084,008	11,745,623

○投資信託財産の構成

(2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千円 11,745,623	% 98.7
コール・ローン等、その他	153,851	1.3
投資信託財産総額	11,899,474	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,899,474,638
コール・ローン等	141,141,281
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド(評価額)	11,745,623,357
未収入金	12,710,000
(B) 負債	167,942,468
未払解約金	43,985,527
未払信託報酬	123,421,814
未払利息	382
その他未払費用	534,745
(C) 純資産総額(A-B)	11,731,532,170
元本	9,532,988,922
次期繰越損益金	2,198,543,248
(D) 受益権総口数	9,532,988,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,306円

(注) 当ファンドの期首元本額は19,364,761,333円、期中追加設定元本額は928,488,851円、期中一部解約元本額は10,760,261,262円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,2306円です。

○損益の状況 (2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 64,814
支払利息	△ 64,814
(B) 有価証券売買損益	3,351,321,939
売買益	4,625,364,723
売買損	△1,274,042,784
(C) 信託報酬等	△ 285,761,726
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,065,495,399
(E) 前期繰越損益金	△ 658,809,596
(F) 追加信託差損益金	△ 208,142,555
(配当等相当額)	(12,553,498)
(売買損益相当額)	(△ 220,696,053)
(G) 計(D+E+F)	2,198,543,248
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,198,543,248
追加信託差損益金	△ 208,142,555
(配当等相当額)	(14,356,639)
(売買損益相当額)	(△ 222,499,194)
分配準備積立金	2,406,685,803

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(152,955,954円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,139,803,147円)、信託約款に規定する収益調整金(14,356,639円)および分配準備積立金(113,926,702円)より分配対象収益は2,421,042,442円(1万口当たり2,539円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・信託金の限度額を変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年3月26日)
- ・投資する親投資信託の名称変更に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式アクティブ中小型マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

- ・信託金の限度額を変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年3月26日)
- ・ファンド名称の冒頭部分の「RAM」を「RM」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2021年6月25日）
（2020年6月26日～2021年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。 ②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている中小型株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2018年9月28日	10,000		—	—	10,078
1期(2019年6月25日)	8,360		△16.4	97.2	17,272
2期(2020年6月25日)	9,224		10.3	90.6	17,293
3期(2021年6月25日)	12,930		40.2	97.8	11,745

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2020年6月25日	9,224		—	90.6
6月末	9,204		△0.2	90.6
7月末	8,951		△3.0	90.2
8月末	9,793		6.2	97.7
9月末	10,284		11.5	97.4
10月末	9,925		7.6	97.4
11月末	10,396		12.7	97.7
12月末	10,895		18.1	98.2
2021年1月末	11,330		22.8	97.7
2月末	11,718		27.0	94.7
3月末	12,383		34.2	96.7
4月末	12,479		35.3	96.9
5月末	12,395		34.4	97.6
(期 末)				
2021年6月25日	12,930		40.2	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年6月26日～2021年6月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末9,224円から当期末12,930円となり、3,706円の値上がりとなりました。

国内株式市場全体が上昇したことに加え、保有する投資対象銘柄の選択・投資割合の管理がプラスに寄与したことが、基準価額の主な値上がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。新型コロナウイルス問題に伴う先行きの不透明感が続くなか、主要各国の大規模な財政・金融支援策に対する期待等から上昇基調で推移しました。新型コロナウイルスワクチンの開発・普及に向けた期待や、米大統領選挙の結果判明により景気見通しや政治・政局を巡る不確実性が一定程度緩和されたこと等も追い風となりました。期末にかけては、日経平均株価が約30年ぶりに30,000円台を回復する場面も見られましたが、緊急事態宣言の再発令や国内におけるワクチン普及ペースの伸び悩みから経済活動正常化の後ずれ等が意識され、伸び悩む展開となりました。

規模別では、小型株に比べ大型株の上昇幅が大きくなりました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を選定して投資を行いました。当期は国内株式市場全体が上昇するなか、「社会的な課題」の解決へ取り組みを行っている投資企業がファンドの基準価額にプラスの影響を与えました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■SREホールディングス

ソニーの社内ベンチャーである「ソニー不動産」としてスタートした会社です。不動産仲介や賃貸マンションの開発を行う一方で、ソニーが開発したAIエンジンを活用し高品質な業務支援サービスを不動産業界中心に広く展開しています。不動産業界は一物一価の個別性やローカル性に加え、事務作業の非効率性が残る古い産業で、AIやRPA(AIを活用したオフィス業務の効率化・自動化)による改善余地は大きいと考えられます。働き方改革が叫ばれるなか、自らも不動産業を営む同社はそうした企業の改善ニーズを取り込んだ持続的な成長が期待できると判断しています。コロナ禍を機に不動産業界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)化は更なる加速が見込まれており、株価もそれらを織り込む形で上昇しています。

基準価額等の推移

(2020年6月26日～2021年6月25日)



■ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

販売・営業・サービス分野を中心に顧客企業の業務支援を行う企業グループです。家電販売やモバイル通信を始めとする各種小売・サービス業者に対して店舗等での営業支援を行う一方、近年ではECサイトの運営やIT技術を駆使した営業支援などのデジタルマーケティング事業に注力しています。また、2019年のラグビーW杯など各種スポーツイベントの運営受託や外国人観光客へのサービス提供に必要な人材派遣にも積極的に取り組んでいます。国内では少子高齢化の進展で労働力が不足し、各企業とも生産性の向上に迫られていますが、同社は高度な専門人材や豊富なノウハウを企業に提供することでそうした社会課題の解決に尽力しています。同社の強みは未経験者を経験者に変える人材育成力で、付加価値アップという点で企業と社員はwin-winの関係にあります。コロナ禍では多くのスポーツイベントの延期・中止や外国人観光客の激減が業績を押し下げましたが、デジタル営業支援の急拡大で業績は持ち直し、株価も大きく上昇しました。

<マイナス要因>

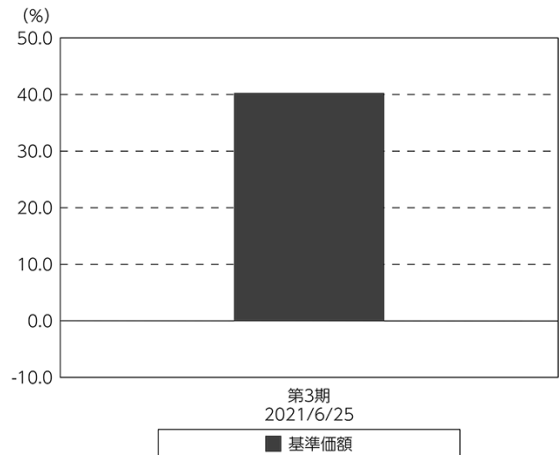
■モダリス

独自のゲノム編集（遺伝子改変）技術に強みを持つ創薬ベンチャーです。ゲノム編集の基礎技術は、2020年ノーベル賞の対象となったように近年注目が高まっています。同社の技術は遺伝子の発現レベルをスイッチのようにオン、オフにすることで病気の最上流に働きかける仕組みとなっており、再現性の高さやコストの低さに加え、対象遺伝子に対する設計のし易さが大きな特徴になっています。したがって、これまで患者数が少ないために治療薬が開発されてこなかった多くの希少疾患に対して経済的にアプローチできる可能性が高く、誰ひとり取り残さない社会の実現を標榜するSDGsの理念に合致したビジネスとして高く評価しています。期中では世界的にバイオ関連株のリターンが弱かったことや、予定していたライセンス料収入が次期へ後ずれしたことなどから株価は低迷しましたが、本質的な成長期待に変化はないと判断しており、投資を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

コロナ禍は2年目を迎え、感染状況・景気動向ともに楽観視できない状況が続いていますが、一方で新型コロナウイルスワクチンの接種は加速的に進展しつつあり、経済の正常化に向けた動きは今後強まっていくことが予想されます。

コロナ禍からの回復過程では様々な歪み（ひずみ）があちらこちらに生じる可能性が高く、実際に一部の業種・事業領域では急激な需要変化に対応しきれず、既に大きなしわ寄せが発生しています。例えば、米国では低金利やテレワークの定着により郊外での生活が人気化したことで住宅着工が急増し、結果として木材価格高騰などの影響が日本まで波及してきています。またコロナ禍でのPC需要の拡大や米中間対立の影響などで半導体需給がひっ迫するなか、需要が急回復してきた自動車市場では半導体不足により生産が停滞しており、米国では中古車価格が大きく上昇しています。

こうした動きを受け、企業は製品・サービスを適正な価格にて安定的に提供すべく、生産体制や供給網の見直しといった事業の効率化をこれまで以上のスピードで進めていくと見られます。また環境負荷軽減への意識の高まりもあって、利用可能な資産を「所有」から「共有」へ移行する消費者の動きも活発化しており、シェアリングに必要かつ便利なプラットフォームを提供する企業が今後も数多く現れてくると思われます。

このように、コロナ禍からの回復局面で生じる歪みは様々な社会構造の変化を加速させていくと見られ、これら変化が生み出す需要を取り込むことにより持続的な成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.126 (0.126)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.126	
期中の平均基準価額は、10,812円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,700 (87)	千円 6,486,325 (-)	千株 6,902	千円 15,353,163

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,839,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,836,647千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (5.3%)			
日本水産	950	349.5	186,633
雪国まいたけ	—	250	423,000
建設業 (6.6%)			
大豊建設	313.6	121.2	496,920
ピーエス三菱	772	421.9	262,843
食料品 (3.0%)			
ユーグレナ	—	393.1	348,679
化学 (11.6%)			
日本化学工業	146.2	103.6	316,498
KHネオケム	287.6	177.5	458,837
新日本製薬	348	—	—
I n e	—	44.9	261,318
Wa q o o	—	1	1,920
フマキラー	196.6	201.6	291,110
医薬品 (4.6%)			
富士製薬工業	211.5	181.9	211,004
モダリス	—	204.9	323,742
非鉄金属 (2.3%)			
古河電気工業	152	94.7	267,054
金属製品 (2.2%)			
テクノフレックス	272.1	239.6	247,506
機械 (7.5%)			
オプトラン	179	94.4	234,678
ユニオンツール	143.3	78.3	315,549
技研製作所	97	70.9	310,187
電気機器 (7.4%)			
I D E C	357.7	254.2	530,261
山一電機	177	189.1	322,982
精密機器 (1.0%)			
日機装	—	102.8	117,603
ニプロ	307	—	—
情報・通信業 (22.4%)			
メディアドゥ	82	—	—
CARTA HOLDINGS	561.3	319.1	591,930
マクロミル	638.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
フィーチャ	8.6	—	—	
B l u e M e m e	—	2.6	7,332	
プラスアルファ・コンサルティング	—	11.2	25,760	
コナラ	—	192.4	414,814	
I P S	172.2	105.6	316,588	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	339.3	149.7	328,292	
メドレー	57	—	—	
J M D C	17.5	—	—	
ペイロール	—	35	44,940	
コマースO n eホールディングス	2.5	—	—	
ロコガイド	14.9	—	—	
トレンドマイクロ	71	—	—	
日本ユニシス	141	89.7	305,877	
GMOインターネット	264	174.5	535,715	
卸売業 (5.7%)				
あい ホールディングス	10	215.3	452,345	
ダイワボウホールディングス	98	109	199,797	
西本W i s m e t t a cホールディングス	37.6	—	—	
保険業 (5.1%)				
ライフネット生命保険	457.9	203	253,547	
アニコム ホールディングス	—	368.5	327,965	
不動産業 (7.1%)				
S R Eホールディングス	379.7	71.2	505,520	
A P A M A N	637.3	546.1	312,915	
サービス業 (8.2%)				
ディップ	133	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	441.7	177.6	265,156	
シグマクシス	—	150.4	342,912	
g l o b a l b r i d g e H O L D I N G S	64.5	—	—	
キュービーネットホールディングス	232.3	141.3	252,361	
ステムセル研究所	—	17.7	73,101	
コンフィデンス	—	2.5	4,400	
合 計	株 数・金 額	9,772	6,657	11,489,600
	銘柄数<比率>	39	40	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,489,600	97.1
コール・ローン等、その他	339,585	2.9
投資信託財産総額	11,829,185	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,829,185,959
コール・ローン等	252,561,897
株式(評価額)	11,489,600,200
未収入金	53,435,912
未収配当金	33,587,950
(B) 負債	83,874,795
未払金	71,164,110
未払解約金	12,710,000
未払利息	685
(C) 純資産総額(A-B)	11,745,311,164
元本	9,084,008,784
次期繰越損益金	2,661,302,380
(D) 受益権総口数	9,084,008,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,930円

(注) 当ファンドの期首元本額は18,748,985,128円、期中追加設定元本額は81,044,030円、期中一部解約元本額は9,746,020,374円です。

(注) 2021年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・りそな日本中小型株式ファンド 9,084,008,784円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.2930円です。

○損益の状況 (2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	243,540,357
受取配当金	244,078,200
その他収益金	1,797
支払利息	△ 539,640
(B) 有価証券売買損益	4,684,905,720
売買益	5,500,682,444
売買損	△ 815,776,724
(C) 当期損益金(A+B)	4,928,446,077
(D) 前期繰越損益金	△1,455,760,041
(E) 追加信託差損益金	7,855,970
(F) 解約差損益金	△ 819,239,626
(G) 計(C+D+E+F)	2,661,302,380
次期繰越損益金(G)	2,661,302,380

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・信託金の限度額を変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年3月26日)
- ・ファンド名称の冒頭部分の「RAM」を「RM」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)